

かわさき強靱化計画に基づき実施する国の交付金・補助金等の対象事業一覧

令和6年8月時点

項番	強靱化事業名	強靱化事業コード	所管局	国の交付金・補助金等の名称	事業の概要	箇所	数量	事業期間	総事業費(千円)	補足事項等
1	資産マネジメントに基づく庁舎等の防災機能強化	1103	まちづくり局	社会資本整備総合交付金 防災・安全交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業) 地域防災拠点建築物整備緊急促進事業	・資産マネジメントの視点に基づき、一層の安全性を確保するため、令和4年度の耐震診断の結果を踏まえ、耐震補強等の設計・工事の対策を進めます。	川崎区他	14施設	令和3年度～令和9年度	618,589	社会資本整備総合交付金又は地域防災拠点建築物整備緊急促進事業に係る事業(耐震改修事業)です。総事業費は、令和3年度から令和4年度の耐震診断費用、令和5年度の耐震補強設計費等、令和6年度の耐震補強工事費等(予算額)で、令和7年度以降の事業費については、総事業費に含まれていません。
2	特定天井対策の推進	1104	まちづくり局	社会資本整備総合交付金 防災・安全交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業) 地域防災拠点建築物整備緊急促進事業	・平成26年4月に改正建築基準法施行令が施行され、本市の25施設の特定天井が、現行の法令基準に合わない既存不適格となっており、天井脱落による被害の軽減を図るため、計画的に改修を進めます。	川崎区他	25施設	令和2年度～令和7年度着手 (令和11年度完了見込み)	1,510,147	社会資本整備総合交付金又は地域防災拠点建築物整備緊急促進事業に係る天井(特定天井)の耐震改修事業です。総事業費は、令和3年度から令和5年度の設計・工事費用、令和6年度から令和7年度の設計・工事費用(概算額)で、令和8年度以降の事業費については、総事業費に含まれていません。
3	エレベーター等の安全対策(市保有施設)	2102	総務企画局	社会資本整備総合交付金 防災・安全交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業)	・建築基準法施行令改正により、既存不適格となった一部の市施設のエレベーター等の安全対策を推進します。	川崎区他	1施設	令和4年度～令和6年度	517,723	社会資本整備総合交付金事業(住環境整備事業 住宅・建築物安全ストック形成事業 住宅・建築物耐震改修事業)に係る事業(エレベーターの防災対策改修に関する事業)です。 総事業費は、R4から6年度に実施の第3庁舎エレベーター7基の改修工事費用です。
4	民間の木造戸建、共同住宅等の耐震化	1101	まちづくり局	社会資本整備総合交付金 防災・安全交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業)	・耐震改修促進計画に基づき、耐震診断士派遣、予備調査士派遣、助成制度の運用等により住宅の耐震化を促進します。	市内	-	令和3年度～令和7年度	342,699	
5	民間の特定建築物の耐震化	1102	まちづくり局	社会資本整備総合交付金 防災・安全交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業) 地域防災拠点建築物整備緊急促進事業	・耐震改修促進計画に基づき、助成制度の運用等により特定建築物の耐震化を促進します。	市内	-	令和3年度～令和7年度	548,358	
6	地域における主体的な防災まちづくりの支援	1119	まちづくり局	社会資本整備総合交付金 防災・安全交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業)	・火災延焼リスクの高い地区において、自助・共助を中心とした地域特性に応じた防災まちづくりを推進します。	市内	-	令和3年度～令和7年度	79,890	
7	密集市街地の改善	1201	まちづくり局	社会資本整備総合交付金 防災・安全交付金(住宅市街地総合整備事業)	・不燃化重点対策地区に指定した小田周辺地区と幸町周辺地区を対象として、補助制度(老朽建築物除却・耐火性能強化)の活用により住宅等の不燃化を促進します。 ・小田周辺地区においては、「小田周辺戦略エリア整備プログラム」(H30年度策定)に基づく促進策により、密集市街地の改善を推進します。	小田周辺地区 幸町周辺地区	141.3ha	令和3年度～令和7年度	542,141	
8	緊急交通路等の防災上重要な道路沿いの建築物の耐震化	5101	まちづくり局	地域防災拠点建築物整備緊急促進事業	・耐震改修促進計画に基づき、助成制度の運用等により沿道建築物の耐震化を促進します。	市内	-	令和3年度～令和7年度	548,358	

かわさき強靱化計画に基づき実施する国の交付金・補助金等の対象事業一覧

令和6年8月時点

項番	強靱化事業名	強靱化事業コード	所管局	国の交付金・補助金等の名称	事業の概要	箇所	数量	事業期間	総事業費(千円)	補足事項等
9	老朽化擁壁等の倒壊防止(助成等)	1109	まちづくり局	社会資本整備総合交付金 防災・安全交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業)	・宅地防災減災工事の助成制度を活用し、擁壁の改修工事等を促進します。	市内全域	30件	令和3年度～令和7年度	42,000	
10	危険なブロック塀等の改善促進(指導・助成等)	1110	まちづくり局	社会資本整備総合交付金 防災・安全交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業)	・ブロック塀等撤去促進助成金や、安全点検のためのリーフレット配布によるブロック塀等の撤去改善を推進します。 ・小学校の通学路沿いの危険なブロック塀等調査の実施及びリーフレット等配布によるブロック塀の撤去改善を推進します。	市内全域	-	令和3年度～令和7年度	64,000	
11	市民の防災意識等の向上の取組の推進	1118	まちづくり局	社会資本整備総合交付金 防災・安全交付金(砂防事業)	・土砂災害ハザードマップの作成により、災害時における住民の適切な対応を促し、土砂災害による被害の軽減を図ります。	市内全域	-	令和2年度～令和6年度	30,000	
12	宅地耐震化推進事業の推進(大規模盛土造成地の調査等)	1501	まちづくり局	社会資本整備総合交付金 防災・安全交付金(宅地耐震化推進事業)	・大規模盛土造成地の各種調査を推進し、滑動崩落の兆候の早期把握に努めます。	市内全域	1,093箇所	令和3年度～令和7年度	15,000	
13	橋りょうの耐震化	1108	建設緑政局	防災・安全交付金	・川崎市橋梁耐震化計画に基づき、橋りょうの耐震対策を実施します。	塩浜陸橋	1橋	令和4年度～令和12年度	2,299,000	
14	公園緑地の整備	1203	建設緑政局	社会資本整備総合交付金 防災・安全交付金	・災害時の避難場所、市街地の延焼防止、救援活動及び物資集積等の拠点となるオープンスペースを確保するとともに、防災・減災に寄与する施設整備を行い、防災機能の向上を図ります。また、老朽化した公園施設の計画的な更新・改築等を行います。	市内都市公園	343公園	令和3年～令和7年	1,903,000	
15	地籍調査事業の推進	8501	建設緑政局	地籍調査費負担金	・インフラの整備を円滑化するとともに、災害からの復旧・復興に必要な事業への迅速な着手が可能となるよう、地籍調査の実施により土地境界を明確にします。	多摩区 川崎区	1.1km ²	令和3年度～令和7年度	211,396	
16	海岸保全施設の改良	1301	港湾局	社会資本整備総合交付金 (防災・安全交付金)	・津波・高潮発生時の内陸部への浸水対策及び陸開捜査員等の安全確保のため、施設の計画的な維持管理と陸開等の改良(引戸式等)を実施します。	小島町地区～ 白石町地区	41基	平成24年度～令和8年度	688,000	
17	港湾施設の耐震化	5104	港湾局	港湾防災安全対策費 補助(国際戦略)	・災害発生時における緊急物資輸送の拠点として機能するために必要な港湾施設である耐震強化岸壁の整備を計画的に推進します。 (現在千鳥町7号係船棧橋を事業中)	千鳥町地区 東扇島地区	5箇所	平成24年度～令和8年度	4,000,000	

かわさき強靱化計画に基づき実施する国の交付金・補助金等の対象事業一覧

令和6年8月時点

項番	強靱化事業名	強靱化事業コード	所管局	国の交付金・補助金等の名称	事業の概要	箇所	数量	事業期間	総事業費(千円)	補足事項等
18	川崎港海底トンネルの機能強化	5105	港湾局	港湾防災安全対策費補助(国際戦略)	・市街地と東扇島を結ぶ川崎港海底トンネルが災害時に機能を発揮できるよう防災機能強化に向けた整備及び東扇島で活動する人々を市街地へ誘導するためにトンネルの人道を安全に利用するための整備を実施します。	千鳥町地区 東扇島地区	1160m	令和元年度～令和11年度	3,256,600	
19	臨港道路東扇島水江町線の整備	5106	港湾局	社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金)	・海底トンネルのみとなっている東扇島地区から内陸部への緊急物資輸送ルートの代替性確保のため、既存の臨港道路等を改良し、臨港道路東扇島水江町線の整備を実施します。また、臨港道路の整備に併せ、災害時において避難所等として活用することを踏まえた周辺緑地の整備を行います。	池上町地区 ～ 東扇島地区	臨港道路東扇島幹線5号道路～ 主要地方道東京大師横浜線 2～4車線・ 周辺緑地1箇所	平成23年度～令和9年度	2,553,230	
20	小型船係留施設の整備	5401	港湾局	社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金)	・基幹的広域防災拠点との連携による防災性向上に向けた官公庁船等の基地として小型船溜まりを整備し、静穏度確保を目的とした防波堤整備を実施します。	東扇島地区	130m	令和2年度～令和6年度	1,689,366	
21	配水池・配水塔の整備	2106	上下水道局	生活基盤施設耐震化等交付金	・震災等の災害時においても水道水の供給が可能となるよう、水道施設の機能確保に向け千代ヶ丘配水塔2号塔の更新・耐震化を実施します。	千代ヶ丘配水塔2号塔	1塔	令和3年度～令和6年度	2,022,751	水道施設等耐震化事業 - 緊急時給水拠点確保等事業 - 基幹水道構造物の耐震化事業
22	配水池・配水塔の整備	2106	上下水道局	生活基盤施設耐震化等交付金	・震災等の災害時においても、水道水の供給が可能となるよう千代ヶ丘配水塔2号塔に緊急遮断弁を整備します。	千代ヶ丘配水塔2号塔	1基	令和4年度～令和7年度	49,273	水道施設等耐震化事業 - 緊急時給水拠点確保等事業 - 緊急遮断弁
23	浸水被害軽減対策の推進	1403	上下水道局	社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金) 大規模雨水処理施設整備事業	・近年の短時間・局地的に降る大雨に対して浸水被害を最小化するため、浸水リスクの高い重点化地区等において、雨水管の整備を進めます。	三沢川地区、 土橋地区等	-	令和4年度～令和7年度	3,163,000	
24	下水道の管きょ施設の耐震化	2403	上下水道局	社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金)	・大規模地震発生時においても、必要な流下機能等の下水道機能を損なうことのないよう重要な管きょの耐震化や水処理センター・ポンプ場の揚水機能や消毒機能の確保にむけた対策を進めます。	川崎市全区	-	令和4年度～令和7年度	12,405,000	
25	下水道施設の浸水対策	6301	上下水道局	社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金)	・内水や洪水等の水害時にも揚水機能等の下水道機能を確保するため、水処理センター・ポンプ場の耐水化対策を進めます。	川崎市全区	-	令和4年度～令和7年度	611,000	
26	下水道の管きょ施設の老朽化対策の推進	6302	上下水道局	社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金)	・下水道管きょ施設の機能停止を避けるため、適切なリスク評価に基づき、設備の更新等を進めます。	川崎市全区	-	令和4年度～令和7年度	27,190,000	

かわさき強靱化計画に基づき実施する国の交付金・補助金等の対象事業一覧

令和6年8月時点

項番	強靱化事業名	強靱化事業コード	所管局	国の交付金・補助金等の名称	事業の概要	箇所	数量	事業期間	総事業費(千円)	補足事項等
27	消防資機材等の整備	1207	消防局	緊急消防援助隊設備整備費補助金	・災害時に活動する消防車両等について、消防車両更新基準に基づく適正な更新を進めます。	川崎市内消防署所等	27	令和3年度～令和7年度	1,437,869	
28	避難施設としての学校施設の機能強化	2101	教育委員会事務局	学校施設環境改善交付金	・老朽化の進む普通教室の空調について改修を実施するほか、学校施設長期保全計画に基づく改修に併せ、特別教室への空調設置を順次進めます。 ・障害者、高齢者等の円滑な移動のため、エレベータ等の設置を進めます。 ・平成26年3月に策定した「学校施設長期保全計画」に基づく老朽化対策等の実施により、学校施設の長寿命化を図ります。 ・窓ガラス等、非構造部材の耐震対策を進めるほか、災害時の電力確保のため、蓄電池の整備を進めます。	市立小・中・特別支援学校	170	令和3年度～未定	43,330,649	総事業費は、令和3年度及び令和45年度の決算額、令和6年度の予算額の合計を記載
29	要配慮者施設等の防災力向上	1405	健康福祉局	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 社会福祉施設等整備費補助金	・社会福祉施設における防災・減災対策を推進する施設及び設備等を整備し、防災体制の強化を図る。	社会福祉施設	-	平成21年度～未定	302,277	総事業費は平成21年度から令和5年度までの実績額を記載
30	狭あい道路拡幅整備事業	1119	まちづくり局	社会資本整備総合交付金 防災・安全交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業)	・建築主等の理解と協力のもとに、狭あい道路の拡幅整備を行うことにより、地域の生活環境の改善と、安全で住み良い防災まちづくりを推進する。	市内全域	-	令和3年度～令和7年度	140,000	-
31	港湾施設の改良	5104	港湾局	補助メンテナンス(統合補助)事業 補助メンテナンス(施設改良)事業	・災害発生時に緊急物資輸送機能を補完するため、施設の老朽化対策を推進するものである。	千鳥町地区 東扇島地区	9施設	令和3年度～令和7年度	1,193,800	対象施設 千鳥町ABC物揚場 東扇島26～29号岸壁 東扇島4,6～8号岸壁 防災安全交付金から新たな補助事業へ移行しました。
32	臨海部の緊急輸送道路の維持管理	5103	港湾局	補助メンテナンス(統合補助)事業	・緊急物資輸送路の安全性を確保するため、適正な維持管理を実施し、老朽化した道路の改修を行います。	東扇島地区	2路線	令和6年度～令和8年度	210,000	対象施設 緑地前道路 船溜道路